

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：2020年国際情勢への楽観的見解	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Trade truce” 「貿易戦争の休戦」	7p
<From the Editor> スターウォーズ完結！	8p

\*\*\*\*\*

**特集：2020年国際情勢への楽観的見解**

今年もいよいよ押し迫りました。1週間後には新年を迎えるわけですが、2020年の国際情勢を予想しようとすると、あまり良い話は思い浮かびません。イアン・ブレマー氏率いるユーラシアグループは、年明けに恒例の”Top Risks for 2020”を公表するでしょうが、たぶん**2019年分（Geo-Political Depression）にも増して暗い内容になる**ことでしょう。

とはいうものの、わかりきった悲観論を確認するのは時間の無駄ですし、「××リスク」を数え上げる作業も精神衛生上よろしくありません。そこで本号では、来年の世界をなるべく楽観的に観測してみようと思います。確かに「先行き不透明」であるけれども、それは今年も同じこと。そんなことは当然のこととして、明るく新年を迎えたいものです。

**●米国政治：不毛な対立がもたらす奇妙な安定**

米国政治は、本誌11月29日号「歴史に学ぶ『大統領弾劾！』の行方」で予想した通りの展開となっている。細かな違いは米議会が12月20日ではなく、その2日前の18日に閉会し、この日の本会議で大統領の弾劾訴追を決めたことくらいである。これは翌19日にロサンゼルスで「第6回民主党大統領候補討論会」が予定されていたからで、**いかにも党利党略に基づく判断**ということになる。

とはいえ、文句をつけるような筋合いではない。米議会はその前に、いろんな問題を解決しているのである。てっきり暫定予算を延長するだけだろう、と思っていたら、2020年度予算約1.4兆ドルが成立し、来年9月末までの財政的な手当てがついた。**これでもう昨年のような「政府閉鎖」は起きない**。それだけで慶賀に絶えず、である。

昨年の政府閉鎖は35日間という長期にわたったので、大統領がダボス会議に出られないくらいは序の口で、GDP速報値の公表も延期となり、なおかつ約30億ドルの経済損失をもたらしたと推計されている。

今回の予算では、「メキシコ国境の壁建設費」は前年度並みの14億ドルしか盛り込まれていない。しかしトランプ大統領も昨年で懲りたと見えて、大人の対応でサインをした。もうひとつのお馴染み、連邦政府の債務上限も2021年7月まで引き上げる措置が取られているから、いくら議会在空転しても米国経済への影響は限定的である。

加えて議会はUSMCAも承認している。原案が修正されて「良くなった」からだというのが、つくづくいい加減な話である。野党・民主党としては、「下院で多数を握った1年目に、ひとつくらいは前向きの仕事を残しておきたい」という配慮が働いたのであろう。もっとそれを言い出したらUSMCA自体も、以前のNAFTAと比べてどこがどう良くなったのかよくわからない。少なくとも、トランプ大統領が自画自賛するほどのものではあるまい。

ともあれ、「NAFTA見直し」がこれで手打ちとなったのだから、カナダとメキシコは一安心であろう。民間セクターとしてはこれで「満額回答」というもので、「後はどうぞ遠慮なく与野党対立を続けてください」と言いたくなる場所である。

12月18日の弾劾訴追について一応コメントしておく、大統領の2つの罪状のうち①権力の乱用は230対197で、②議会妨害は229対198で可決されている。いずれも共和党議員の賛成は1票もなく、民主党議員は①で2人、②で3人が反対に回っている。この調子では、年明けに行われる弾劾裁判で大統領が罷免される確率はほぼゼロだろう。

## ○年明け後の米国政治日程

- ・ 日米経済協定が発効 (1/1)
- ・ **米上院でトランプ大統領の弾劾裁判始まる** (1/6)
  - 1999年のクリントン弾劾裁判は1月7日開始→2月12日結審。
- ・ 台湾総統選挙・立法院選挙 (1/11)
- ・ 第7回米大統領候補討論会 (アイオワ州デモイン、1/14)
- ・ 英国のEU離脱の期限 (1/31)
- ・ **アイオワ州党員集会** (2/3) →米大統領選挙予備選プロセス始まる
- ・ **トランプ大統領が一般教書演説** (2/4)
- ・ 第8回米大統領候補討論会 (ニューハンプシャー州マンチェスター、2/7)
- ・ **ニューハンプシャー州予備選挙** (2/11)
- ・ **スーパーチューズデー** (3/3)

弾劾という制度は、疑似裁判のような形式をとっているけれども、その本質は政治的なものであって、「真実に迫る」ための道具ではない。ニクソン大統領のときのように、国民の怒りが澎湃として巻き上がるようであればともかく、パーティーラインが崩れないのであればあまり意味はない。むしろトランプ支持層をより一層、団結させてしまうのが落ちで、民主党は「憤兵は敗る」のパターンをひた走っているように見える。

それは別にして2020年の米国経済を考える際に、もっとも心強いのは「向こう1年間はたぶん利上げも利下げもない」ことであろう。今年、3次にわたる「予防的利下げ」を行ったからで、普通に考えれば当分は様子見となる。よほどのインフレが起きない限り利上げはないだろうし、足下の景気の堅調さからいくと再び利下げに追い込まれることもなさそうだ。経営環境としては、かなり良い方と言えるのではないだろうか。

## ●米中対立：貿易戦争という「第1幕」は終わる

となると、最大の懸念は米中貿易戦争ということになる。こちらも12月13日に「第1次合意」がまとまった。今週のThe Economist誌記事（本号P7参照）によれば、まだまだ不明な点が多いとはいえ、双方が「撃ち方止め」になっていることは間違いないようだ。

米国側としては、大統領選挙まで残り1年を切っている。トランプ大統領はそろそろ「中国叩き」を止めて、「成果を喧伝する」必要がある。特に中西部農業州の支持は重要なので、中国による米国農産物買い付けを派手にアピールしなければならない。もちろん米中間には、知財の保護や産業補助金といった構造問題が残っている。しかし、それらの協議にはさらに時間を要するはずだ。仮に「第2次合意」が成立するとしても、それは来年の選挙後の話となるだろう。

逆に中国側としては、とにかく今は輸出の減少に困っている。さらにアフリカ豚コレラの流行によって、この秋から豚肉の国内価格が急上昇している。どの道、米国産の農産物は買わなければならないのである。

思えばトランプ大統領が、知的財産権の侵害などを理由に「対中制裁関税」の実施を指示したのは2018年3月のことであった。同月にゲイリー・コーン補佐官が退任したこともあって、それから対中関税はどんどん拡大した。結果として中国側が音を上げた形だが、トランプ氏にとっての教訓は、「皆は反対したが、やはり関税は効いた」であろう。

ということは、この先も関税が米国の武器として使われることは十分にあり得る。ただし対中関税攻勢は、自国の株価に影響することもわかった。選挙の年には使いにくい武器であるから、2020年の米中対立は、「香港・台湾情勢」や「為替報告書」、「5G開発」などの別の戦線で展開されることになるのではないだろうか。特に来年は、1月に台湾総統・立法院選挙、9月に香港特別行政区立法会議員選挙が予定されている。米国としては、これらの機会を利用する方がスマートな作戦ということになる。

逆に中国側の立場になってみると、「5月の時点で合意しておけばよかった」という悔いがあるのではないかと思う。今年5月、米中は合意まであと一息のところまでこぎつけ、150pの合意文書ができていたと言われる。習近平指導部はそれをひっくり返し、「持久戦」の構えを取った。確かに選挙に一喜一憂しなければならない米国に比べ、一党体制の中国は我慢比べになれば有利なはずであった。

しかし6月からは香港で反政府デモが始まり、それが次第に過激化していく。さらに夏以降は、輸出の減少に伴う景気減速にも見舞われている。共産党内部には、「こんなことなら早めに妥協しておけばよかった」という思いがあるのではないだろうか。

「覇権争い」とか「新冷戦」などと言われるが、米中両大国対立の時代はこの先も長く続くだろう。現在は、エピソード1「貿易戦争編」が一段落したところ、と考えると良いかもしれない。ともあれ、貿易をめぐる不透明性は2020年には19年よりも改善する。何しろ関税は「昨年並み」と考えておけばよいのだから。

## ●英国：Brexit がもたらすプラス効果

欧州に目を転じると、12月12日の英国総選挙において保守党が勝利し、Brexitに向けて大きく前進した。これで欧州情勢の先行きはかなり見通しやすくなった。

2016年6月に行われたEU離脱を問う国民投票はほんの2%差で、しかも「高齢者はLeaveで若者はRemain」と言われていた。3年半の間に民意が逆転しても不思議はなかったが、EUとの「離婚調停」が長引く間に「復縁」の機会は失われたようである。この3年半、英国のEUに対する態度はお世辞にも褒められたものではなかったが、EU側も一貫して英国には冷淡であった。少なくとも、離脱の再考を求める様子ではなかった。

有権者もこの宙ぶらりんな状態には疲れきっており、ジョンソン首相が「前進あるのみ!」(Get BREXIT done!)と迫ったのは正しかったのだろう。逆に労働党が「EUと再交渉したうえで、もう一度国民投票する」としたのはわかりにくかった。それ以前に、「鉄道の再国有化」などを掲げるコービン党首が、時代遅れに過ぎたのであろう。2017年の総選挙で負け渋ったことが、労働党の今回の大敗を招いたと言ったら酷であろうか。

これで来年1月31日までに、英国は確実にEUを離脱する。その後の移行期間中に、EUとのFTA交渉をまとめなければならず、それができないと「合意なき離脱」となるリスクは残る。サービスも含めて幅広い分野が対象となるので、とても年内にはまとまらず、移行期間を延長する必要があるとも言われている。他方ではスコットランドが分離独立を目指すとか、北アイルランドがアイルランドと統合するという「連合王国解体」の危険もある。

とはいえ、この3年半の「どっちつかずの状態」が終わることの意味は大きい。もはや英国は欧州の外へ歩み出すよりほかになく、EUに残留するよりはその方がずっと「らしい」のではないか。筆者としては、英国はやはり経験主義の国であって、EUの理想主義から袂を分かつのは自然なことではないかと思うのである。

少し前向きな話をすると、Brexit後の英国は米国や旧英連邦の国々、そしてアジアとの関係強化を目指すだろう。EU離脱後の英国は、「グローバル・ブリテン戦略」を掲げている。すなわちEUから離れるのは「反グローバル主義」によるものではなく、むしろより広い世界を求めるためなのだ、ということである。

かつての英国はアジアに進出することで繁栄した。Brexit後の英国は、貿易と安全保障の両面からアジア回帰を目指す。かなり先の話になるだろうが、英国がCPTPPに加盟し、インド太平洋戦略におけるプレイヤーとして重きをなす、というのは日本外交にとって楽しみな話ではないだろうか。もちろん豪州やニュージーランド、インドなども英国の”Pivot to Asia”（アジア回帰）を歓迎するだろう。

もっとも「日英同盟再び」とまで期待するのは行き過ぎであろう。英国外交は融通無碍なところがあり、西側先進国で初めてAIIB参加を決めたり、5G導入で米国の思惑に逆らったりもする。いわば「煮ても焼いても食えない老大国」である。だが、そんな英国がアジアへの関与を深めるのなら、やはり期待したいと思うところである。

## ●付録：カレンダーで見る 2020 年

次ページには恒例の「2020 年内外主要日程」を作成しておいた。以下、個人的に注目している海外イベントを列挙しておこう。来年も退屈しない1年となりそうだ。

\***台湾総統選挙（1月）**：民進党の**蔡英文総統の再選が濃厚**となっている。挑戦者の韓国瑜高雄市長は劣勢を自覚し、国民党支持者に向けて「世論調査の電話には、民進党支持と答えるように」呼びかけるという「奇策」に出ている。同日に行われる立法院選挙において、与党・民進党が多数を維持できるかどうか焦点と言えよう。

\***WEF ダボス会議（1月）**：かつては「その年のトレンドを決める会議」として注目を集めたものだが、今や「**世界の**大富豪の利益を反映する会議****」として一部から敵視される存在に。「誰が出席するか」よりも、「誰が欠席するか」が注目されるかも。

\***韓国総選挙（4月）**：文在寅大統領は5月に就任3年目を迎えるが、任期5年で再選のない韓国大統領は、得てしてこの時期からレームダック化する。できれば4月の総選挙で過半数の議席を得て、指導力を発揮したいところ。とはいえ、韓国の民意は流動的であり、「**ポピュリストなきポピュリズム政治**」に陥る危険がある。

\***G7 サミット（6月）**：2020年の議長国は米国である。あのトランプ大統領が、通商問題や気候変動、イラン核開発などでどんな議事進行を行うのか。日本から参加する安倍首相のサポートが重要な役割を果たしそうだ。**トランプ大統領は、G7に「サプライズゲスト」を招待するかも**もしれない。大統領選挙も意識した「トランプ劇場」となる公算が大である。

\***米民主党大会（7月）**：当初は「スーパーチューズデー（3月）で決まる」と見られていた民主党予備選挙だが、あまりに混戦ぶりに「**久々の”Contested Convention”になる**」との声が浮上。つまり、党大会当日の代議員投票で大統領候補が決まるかもしれない。

\***五中全会（秋）**：今年10月に行われた四中全会は、香港問題など政治課題に集中して経済改革プランが先送りとなった。2020年秋の五中全会では、この経済改革プランとともに、**2021年から25年にかけての「第14次五か年計画」**が策定されよう。その中で「中国製造2025」がどう位置付けられるかも気になるところ。

\***APEC 首脳会議（11月）**：マレーシアが2度目の開催国として意欲を見せている。今年はベトナムがASEAN議長国なので、東アジアサミットもこの時期に合わせて開催されるかもしれない。ただし米国は大統領選挙が終わった直後。**果たしてトランプ大統領は来てくれるのか**。いや、その前に再選されているのかどうか？

\***G20 サミット（11月）**：2020年の議長国はサウジアラビアである。**あのサルマン皇太子が議長を務める**わけで、「カショギ事件」の処理を急いでいるのもこの辺に理由がありそうだ。西側メディアを受け入れて、「変わりゆく王国」をアピールするには絶好の機会と言える。過去のG20サミットでは常に米中首脳会談が行われており、その成否も注目点。

○吉例！2020年内外主要日程

	(赤:政治、青:外交、緑:五輪、紫:選挙)	(▼:選挙、◆:国際会議)
	国内	海外
1月	首相が伊勢神宮参拝(1/4) 東証大発会(1/6) 最後の大学入試センター試験(1/18-19) <b>通常国会召集(1/20?)</b> →大型補正予算が成立	米上院で弾劾裁判始まる(1/6) <b>▼台湾総統・立法院選挙(1/11)</b> ◆WEF会議(ダボス、1/21-24) 春節(1/24-30) <b>英国がEU離脱、移行期間入り(月内)</b>
2月	<b>▼京都市長選挙(2/2)</b> 竹島の日(2/22)	<b>▼アイオワ州党員集会(2/3)</b> 米一般教書演説(2/4) <b>▼ニューハンプシャー州予備選挙(2/11)</b> ◆G20財務相・中央銀行総裁会議(リヤド、2/22-23)
3月	東京マラソン(3/1) 自民党定期党大会(3/8) 東日本大震災から8年(3/11) 2018年度予算が成立(月内)	<b>▼スーパーチューズデー(3/3)</b> ◆中国全人代(北京、3/5) ◆EU首脳会議(ブリュッセル、3/26-27)
4月	<b>習近平主席が国賓待遇で訪日(月内)</b> <b>立皇嗣の礼(4/19)</b> 国際犯罪防止刑事司法会議(京都、4/20-27)	<b>▼韓国総選挙(4/15)</b> ラマダン(4/23-5/23)
5月	天皇陛下即位から1年(5/1) パッハIOC会長広島訪問(5/18-19)	韓国の文在寅大統領が就任から3年(5/10) 台湾総統就任式(5/20) 米国が為替報告書を発表(下旬)
6月	大学生の企業訪問解禁(6/1) 通常国会会期末(6/17)? 東京都知事選の告示日(6/18)	<b>◆G7首脳会議(米キャンプデービッド、6/10-12)</b> ◆EU首脳会議(ブリュッセル、6/18-19)
7月	<b>▼東京都知事選挙(7/5)</b> IOC総会(東京、7/21-22) <b>東京五輪開幕(7/24)</b>	<b>民主党大会(ミルウォーキー、7/13-16)</b> ◆G20財務相・中央銀行総裁会議(ジェッタ、7/18-19)
8月	<b>東京五輪閉幕(8/9)</b> →マラソンは札幌で。 夏の甲子園大会(8/10~) 全国戦没者追悼式(8/15) <b>東京パラリンピック開会式(8/25)</b>	<b>米共和党大会(シャーロット、8/24-27)</b>
9月	<b>東京パラリンピック閉会式(9/6)</b>	◆東方経済フォーラム(ウラジオストック、上旬) <b>▼香港特別行政区立法会議員選挙(期日未定)</b> ◆国連総会始まる(ニューヨーク、下旬)
10月	大学生の採用内定解禁(10/1)	東西ドイツ統合から30周年(10/3) ◆EU首脳会議(ブリュッセル、10/15-16) <b>中国「五中全会」(北京、秋)</b> ドバイ国際博覧会が開幕(10/20)
11月		<b>▼米大統領・議会選挙投票開票(11/3)</b> <b>◆COP26(英グラスゴー、11/9-19)</b> ◆APEC首脳会議(クアラルンプール、11/13) ◆東アジアサミット(ベトナム、?) <b>◆G20首脳会議(リヤド、11/21-22)</b>
12月	ユーキャン新語・流行語大賞を発表(12/1) 漢検が今年の漢字を発表(12/12) アイドルグループ「嵐」が活動休止(12/31)	◆EU首脳会議(ブリュッセル、12/15-16) <b>英国のEUとのFTA交渉期限(12/31)</b>

## <今週の”The Economist”誌から>

”Trade truce”

「貿易戦争の休戦」

Finance and economics

December 18<sup>th</sup>, 2019

\* 「第 1 次合意」によって米中貿易戦争のどの部分が終わり、どの部分が片付いていないのか。The Economist 誌がぶっちゃけベースで解説してくれています。

<抄訳>

米国の貿易交渉は、通常は数千ページになる。ところが米中の第 1 次合意はわずか 86 ページ。王受文商務次官によれば文書は 9 章からなり、知財、技術移転、金融サービス、紛争処理などを含む。ライトハイザー通商代表は、新年には双方が署名するとしている。

同氏曰く、中国からの輸入品 1200 億ドルに対する関税は現行の 15%から 7.5%に半減する。12/15 に予定されていた新たな追加関税は実施しない。その代わり中国は米国の農産物や製品、エネルギーやサービスを、向こう 2 年間で 2000 億ドル分購入する。商品別にさまざまな数値目標があり、農産物購入は 2017 年の 240 億ドルから 2 年後には 400 億ドルになる。ただし、市場に影響を与えぬように正確な数字は秘密扱いとする。

もちろん批判もあろう。WTO の無差別ルールの下で中国はどうやって目標を果たすのか。米農務省の元エコノミストは、特に豪州、ブラジル、カナダなどからの反対を警戒する。目標の秘密主義についても、「それでは他国は何を植えればよいのか」と疑問を漏らす。

中国側は、大豆などの輸入を米国に依存することを好まない。米国からの農産物購入を倍増せよというトランプ大統領の要求を、かねてから非現実的と主張してきた。新合意が宣言された後も数値目標は公表されない。譲歩を迫られたことを恥じたからか、米国高官が言うほど確実な合意でないからなのかは、共同文書が公表されれば明らかになるだろう。

しかし中国側は合意を歓迎しているようだ。ライトハイザーは中国に知財保護を認めさせたのは、USMCA 承認以上の僅差だったと自慢する。中国が多国籍企業に対し、商業許可の見返りに技術の提供を求めることも止めさせた。これぞ経済界が歓迎するところである。

中国側は、これはあくまでも開放政策の一環であり、経営環境の改善に資すると主張する。もっとも過去 2 年の通商戦争で、どれだけ変化があったのかという皮肉もありそうだ。

合意が署名されるまでに、新たな敵対が生じる恐れは残る。なおかつ、執行の規則をどうするのかという懸念もある。かならずしも最終決定権者ではないライトハイザーが、中国が約束を破ったかどうかの判定者となろう。彼は米国企業による不満を匿名で考慮することができる。しかし報復を恐れた経営者が口をつぐむ、という問題が生じる。それと同時に、中国人が立証も是正も困難な不正行為の咎を受けている、と感じるリスクもある。

米中双方が、第 1 次合意の成功が第 2 次合意を決し、そうすればさらなる関税切り下げが可能になると言っている。ライトハイザーはしばしば交渉を山登りに例える。しかし頂上（サミット＝首脳会談）ははるか彼方にあると言えそうだ。

## <From the Editor> スターウォーズ完結！

見てきましたよ、『スターウォーズ エピソード9 スカイウォーカーの夜明け』を。世間の評判は芳しくないようですが、そんなにひどくはないじゃないですか。深い感動と満足と余韻、というほどではないけれども、とりあえず今まで見続けてきた者としては、達成感があるというか、やっと心地がついたというか。

監督はエピソード7『フォースの覚醒』と同じJ. J. エイブラムズ。この人、とにかくサービス精神が旺盛。スターウォーズの長年のファンから、「アレがなかったじゃないか！」とだけは言わせない、というくらいの至れり尽くせり。これまで伏せられてきたいくつかの謎も、「まあ、これ以外にはないよね〜」という形で説明をつけている。C-3POやチューバッカにもちゃんと見せ場が作ってある。そういう小技は上手なのである。

ただし冒険心は乏しい。エピソード7『フォースの覚醒』（2015年、20.7億ドル＝史上4位）は、久々のシリーズ再開作であったせいもあって、いろいろ盛り上げてくれたけれども、最後の山場は「また、デススターですか」であった。個人的にはエピソード8『最後のジェダイ』（2017年、13.3億ドル＝史上13位）の方が、いろいろ新機軸を打ち出した分だけ出来が良かったと思う。もっとも興行的に当たったのはエピソード7の方なので、ハリウッド的にはそっちが正義ということなのかもしれない。

「スカイウォーカーの夜明け」には、いいシーンがたくさんあります。主人公のレイはときどき、萩尾望都描くところの阿修羅王（『百億の昼と千億の夜』）のようないい表情を見せる。それに比べるとカイロ・レンは今ひとつなのだが、改心してベン・ソロに戻るといい味を出す。それから「落ち」がよく出来ていて、スターウォーズの全巻が完結するとしたら、これ以外は考えられない美しいラストシーンでありました。

かくして筆者が高校2年生の時に始まったSF大河ドラマは、還暦一歩手前になって全9巻が完結しました。「スターウォーズ」はスカイウォーカー一族をめぐるファミリードラマであり、映画としては昔ながらの冒険活劇である。だから筋が多少こみ入っていても、物語はおおよそ見る者の期待通りに進行するし、現実の世の中のような残酷さとは無縁である。ときどき二番煎じの手口もあるのだが、見る側は「またかよ〜」などと言いつつ、けっしてそれが嫌ではない。

シリーズを盛り上げた最大の成功要因は、ダース・ベイダーというキャラクターの造形でありましょう。史上、これだけ見事な悪役はそう多くはないと思います。『シャーロック・ホームズ』のモリアティ教授のように恐ろしく、『宝島』に出てくるジョン・シルバーのように矛盾に満ち、『レ・ミゼラブル』のジャマール警部のように陰影があり、『第三の男』のハリー・ライムのように心情移入させられてしまう。エピソード1～3はダース・ベイダーが誕生するまでの物語、4～6では敵役となって主人公たちを苦しめ、そして7～9ではその子どもたちの後日談となる。いや、ホントによくできている。

そして何より、スターウォーズ・シリーズにはあのカッコいいジョン・ウィリアムズの音楽がある。当初、ジョージ・ルーカスは『2001年宇宙の旅』のように、既存のクラシック音楽を使うことを考えたいたらしいのだが、『ジョーズ』でウィリアムズを使ったステイブ・スピルバーグが推薦したのだそうだ。スピルバーグ、グッジョブ、である。名作はいろんな偶然の上に成立しているということでありましょう。

いや、とにかく最後まで見届けることができてよかった。と言ってもこれで大団円というわけではありませんまい。ディズニーのことですから、きっと続編を作ることでしょう。それもあんまり、魂がこもっていないヤツを。

何しろディズニーという会社、とっくの昔に自分たちの知的財産を使い果たしている。それから先は、ピクサーを買収して「トイストーリー」や「アナ雪」を作り、マーベルを買収して「アベンジャーズ」シリーズを作っている。「アベンジャーズ/エンドゲーム」(2019年、27.98億ドル)が、「アバター」(2009年、27.90億ドル)や「タイタニック」(1998年、21.8億ドル)を抜いて歴代興行収入第1位だなんて、冗談もいいところです。ちなみに現在、トップ10のうち実に6作がディズニー映画ですから！

そしてディズニーは、ルーカスフィルムの買収には41億ドルもかけている。またしようもないスピンオフ作品を作るんだろうなあ。でも、仕方ありません、これぞ資本主義の原理というもの。長年のファンとしては、「これから先のスターウォーズは別物」と考える方がよさそうです。

\* 年明け最初の次号は、諸般の事情で2020年1月15日(水)にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)